

官製談合事件の

真相解明にフタ

自民など
2会派

100条委員会設置を否決

市発注工事をめぐる官製談合事件で、市民団体提出の100条委員会の設置を求める請願が、9月定例会で採決に付され、自民党が中心の2会派、事件への関与を指摘された議員などによる反対で、否決されてしまいました。

未解明の問題山積み 不徹底な責任追及

新潟地裁は、「最も重い責任は市高官にこそある」と前市政の幹部の責任を指摘。幹部職員の天下りは、調査委員会から「完ぺきな談合システム」と指摘されました。議会の調査では、市職員に秘密情報の漏えいなどを求めている議員は、「少なくとも5人以上」とされています。

それなのに、逮捕・起訴されたのは、末端業者と市の中間管理職だけです。自民党などは「あらたな調査は必要ない」といいますが、そんな状況でないことはあきらかです。

自民・社民
共同で

議会の自浄能力が問われるなか 「政治倫理、決議を提案

九月定例会最終日には、社民党を中心とする市民共生ネットが「政治倫理の確立に関する決議」を提出。百条委反対の二会派の支持のもと、多数決で議決を強行しようとした。 「決議」は、「議会も職員に不適切な業務を強いたとの疑念がもたれ」などと、議会全体が「総ざんげ」する内容。百条委設置をめぐり議会の自浄能力が問われるなか、関与したとされる関係者の責任をあいまいにし、真相解明にフタをしかねない問題を含んでいました。 提案は見送られましたが、十二月には、ふたたび議論されます。

市民の損害とりもどすまで
みなさんと力あわせ

がんばります

日本共産党

賛成討論で設置を主張

「解明できるのは100条委員会だけ」

100条委員会設置の態度が問われた9月定例会の最終日、党議員団は設置を主張し、賛成討論をおこないました。

賛成討論では、①議会の調査報告でも未解明とされた問題があり、解明がすすんでいないこと、②地検も新潟市もいま以上の調査をおこなう意思がなく、真相解明ができるのは100条委しかないこと、などを明らかにし、100条委の設置を求めました。

反対の議員は意見を表明しませんでした。

100条委員会の各会派の態度

会派名	賛成	反対
新潟クラブ		21
市民クラブ		17
共産党議員団	9	
市民共生ネット	7	
公明党議員団	6	
にいがたつゆ草	4	1
無所属連合	3	2
改革ネット	5	
合計	34	41

注) 病欠の1名と議長を除く75名で採決がおこなわれました。

業者から献金2400万円

独占禁止法違反とされた業者のうち、半数以上が2003年前後に新潟市内の自民党支部に政治献金をおこなっていました。03年は県議・市議選のあった年。調査委員会は、談合をはびこらせた原因として、業界による選挙支援を指摘しています。

11年間で74人が天下り

市幹部職員の建設業界への“天下り”は、94年以降の11年間で74人に上ります。「御三家」と呼ばれる大手ゼネコンには、歴代の都市整備局長が天下り。それらの企業の受注額は、全体の5～6割をしめています。

業者からの献金、「天下り」など
政・官・業のゆ着解明がカギ